

『まいこばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第32号 (2010年2月24日)

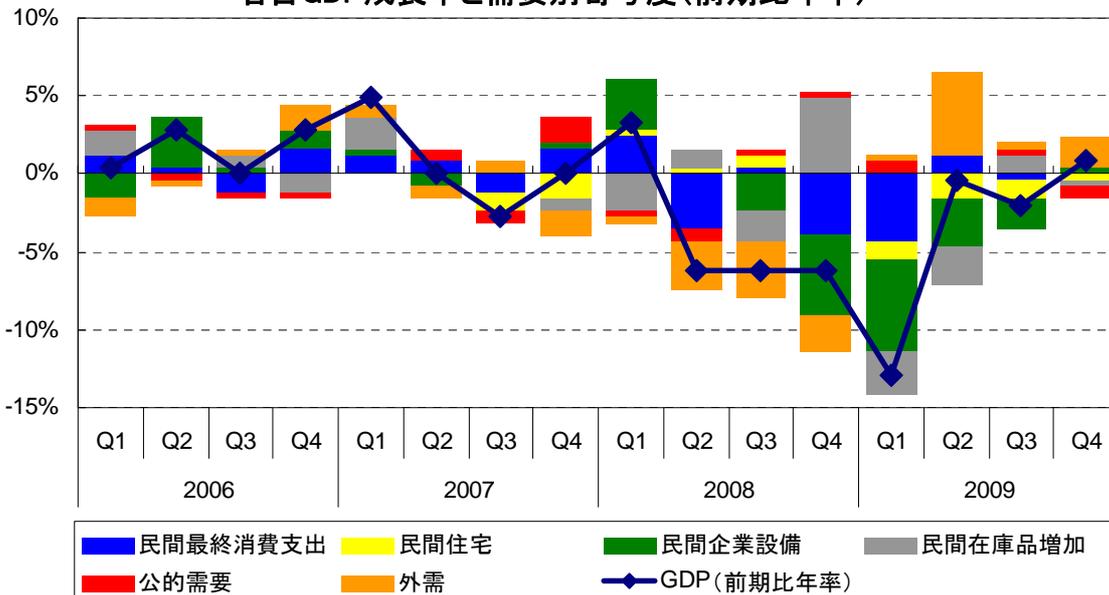
「望まれる名目ベースの経済成長」

2月15日に発表された2009年10-12月期の実質GDPは前期比1.1% (年率換算4.6%)となり、名目GDPも前期比0.2% (年率換算0.9%)のプラスとなりました。1年前の大恐慌の再来が懸念されるような状況からは抜け出したと言って良さそうです。

しかし物価水準の変化を示すGDPデフレーターは前期比▲0.9%、前年比▲3.0%とマイナスが続き、デフレ圧力の強さが伺えます。また需要項目別にみた名目GDP成長率からも、海外に大きく依存した状態が確認できます。

更に日本の2009年の名目GDPは1992年の水準前後に逆戻りしていますが、その間日本を除くG7各国の名目GDPは43~125%増加しており、短期的にも長期的にも、日本が世界経済の成長から大きく出遅れていることが分かります。

名目GDP成長率と需要別寄与度 (前期比年率)



出所: 内閣府



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

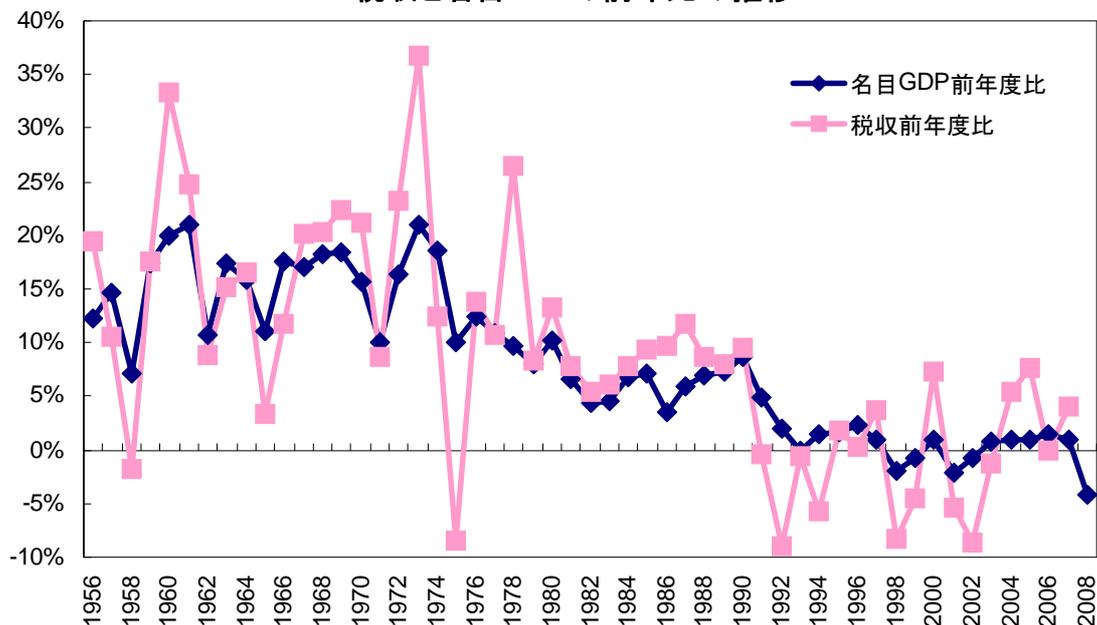
スパークスの日本株の情報発信レポート



国によって回復のペースに違いはありますが、全世界で協調して行った大規模な金融・財政政策によって世界経済はリーマンショックから立ち直りつつあります。しかしその代償として、大規模な財政支出による政府債務の拡大が将来的な懸念材料として新聞紙上を賑わすことが多くなってきました。日本における一般政府純債務残高の対名目GDP比も102%（2008年12月末）となっており、今後更に上昇する見通しです。しかし政府債務の94%弱は国民が資産として保有しており、家計の中でお父さんとお母さんがお金の貸し借りをしているようなものだと考えれば、健全な運営状況とは言い難いものの、当面の間は、政府債務残高の拡大を懸念しすぎる必要性はないと思われます。

下図は1956年からの税収と名目GDPの前年比を示したものです。税収の伸びと名目経済成長率には高い相関があり、経済成長しなければ税収が伸びないことがわかります。税収を増やすためには、単に消費税率を上げる増税ではなく、まずは経済を成長させなければならないのです。逆に日本経済にデフレ圧力が残る中で増税や金融引き締めといったデフレ的政策をとると、景気が悪化して税収が減少し、政府債務の増加が加速する可能性が出てきてしまいます。

税収と名目GDPの前年比の推移



出所：財務省、内閣府（名目GDP前年度比：1956年～2008年、税収前年度比：1956年～2007年）



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

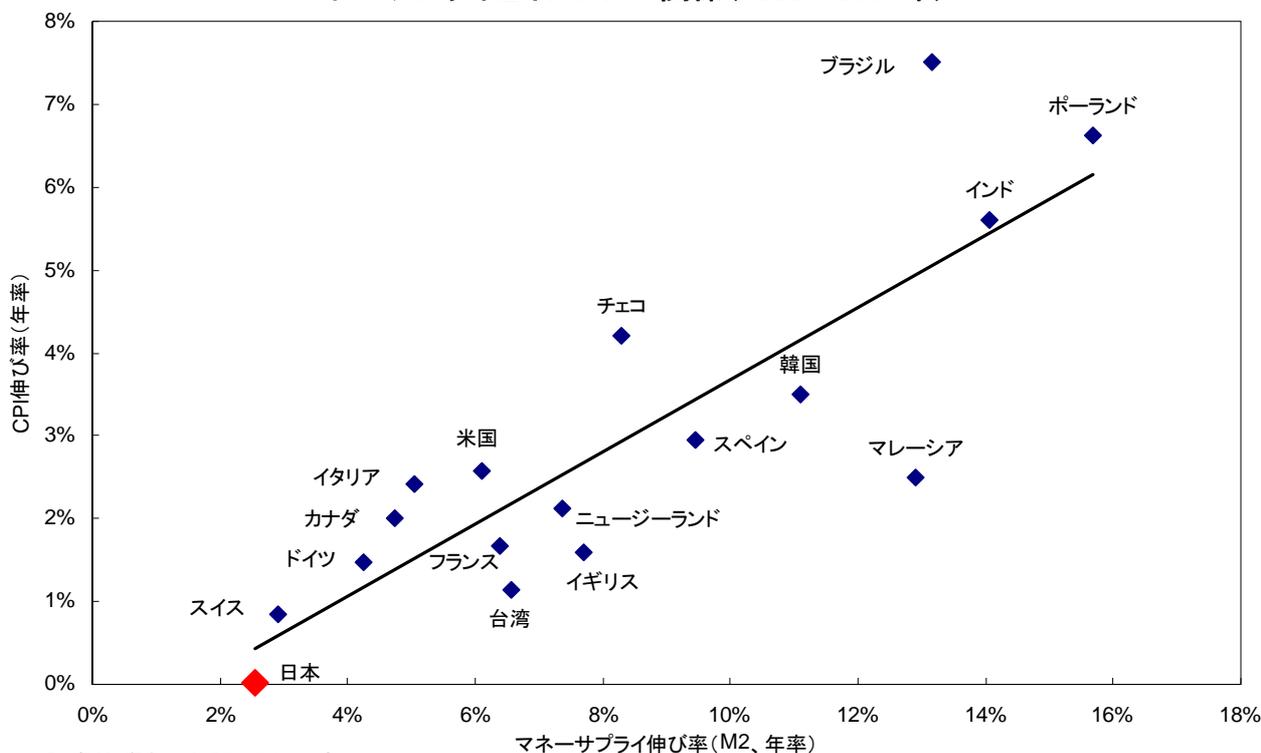
スパークスの日本株の情報発信レポート



2006年に日銀が量的緩和を解除し、政府が「恒久」減税を廃止したことがきっかけとなり、その後の景気低迷につながったことを思い出せば、景気がしっかりとした回復軌道に乗るまでは、増税や金利引き上げといったデフレ的な政策はとるべきでないと思われます。

2009年11月の『まいこばなし』第26号でお話しましたが、物価上昇率と一人当たり実質GDP成長率、そして物価上昇と雇用者報酬には高い相関関係があります。経済を成長させ、雇用を増やし、税収を増やして政府債務を減らすには、適度な物価上昇が必要なのです。昨年11月に政府からデフレ宣言がなされ、名目GDP成長率3%、物価上昇率1%の目標が掲げられました。日本銀行においては、日銀法第4条に書かれているように、金融政策が日本国の経済政策の一環であることを十二分に認識し、積極的な金融緩和政策をとることが望まれます。

マネーサプライとインフレの関係(1995～2007年)



出所: 各種資料よりSPARX作成

※上記はあくまでも当コラムの内容の理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。また当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。